



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日 東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR担当(兼) 財務担当(兼) 財務部長 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	254,267	1.0	2,329	2.2	2,622	1.5	685	—
2019年3月期	251,655	△1.3	2,279	△36.6	2,583	△32.8	△1,304	—
(注) 包括利益	2020年3月期 420百万円(—%)		2019年3月期 △1,166百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	14.79	—	1.3	2.7	0.9
2019年3月期	△28.12	—	△2.5	2.6	0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	96,469	51,763	52.6	1,095.07
2019年3月期	95,415	52,047	53.6	1,102.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,758百万円 2019年3月期 51,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,038	△1,669	△1,069	16,349
2019年3月期	3,140	△2,490	△2,190	13,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	—	1.3
2020年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	101.4	1.4
2021年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		86.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	255,000	0.3	2,400	3.0	2,700	2.9	800	16.7	17.26

(注) 新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、現時点において当社グループが把握している情報を基に算出しております。緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響でスーパーマーケット事業においては、足元では内食需要の拡大が一時的に見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期等により、当予想は大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえて修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	52,381,447株	2019年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,029,095株	2019年3月期	6,030,715株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	46,351,784株	2019年3月期	46,380,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	201,707	0.9	1,015	13.3	1,304	8.6	△62	—
2019年3月期	199,956	△1.3	895	△57.9	1,201	△49.5	△2,738	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△1.35		—					
2019年3月期	△59.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	80,469		40,438		50.3	872.41		
2019年3月期	79,769		41,781		52.4	901.41		

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,438百万円 2019年3月期 41,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、2020年5月11日（月）に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定でございましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止する判断をいたしました。

なお、決算補足説明資料である決算参考資料および決算説明会資料につきましては、T D n e tで2020年5月8日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復がみられました。一方で、夏の天候不順や台風、消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大による経済への影響や金融資本市場の変動により、不安定な状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向やネットなどの利便性向上による購買行動の変化、雇用情勢改善に伴う慢性的な採用難による労働コストの上昇、消費税増税に伴う消費者心理の動向など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,542億67百万円(前期比1.0%増)、売上高が2,454億45百万円(同1.0%増)とそれぞれ増収となりました。一方、利益面におきましては、発注支援型システムの導入などにより発注精度を向上しロス削減に取り組む一方で価格対応を進めた結果、売上総利益率は0.2ポイント低下しましたが、増収効果が寄与し売上総利益は703億46百万円(同0.3%増)と増益になりました。また、販売費及び一般管理費は経費全体の見直しを行うことで人件費や一般管理費が減少し売上構成比も低下した一方で、人手不足による配送コスト上昇や、お客様の購買行動変化に対応した物流強化により運送費をはじめとする販売費が増加し、768億39百万円(同0.3%増)となりました。

以上の結果、営業利益は23億29百万円(同2.2%増)、経常利益は26億22百万円(同1.5%増)となりました。特別利益は投資有価証券売却益として8億88百万円を計上したほか、固定資産売却益なども含め12億14百万円、特別損失は固定資産について16億62百万円の減損損失を計上したほか、賃貸借契約解約損として6億66百万円を計上したことなどにより25億43百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億85百万円(前期は13億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(株)いなげやにおきましては、「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケットの実現」を経営目標に、食と人を通し、地域のお役立ち業として社会貢献し、お客様と従業員が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じて頂ける、なくてはならない店の実現を目指してまいりました。当連結会計年度は、中期2ヵ年経営計画の最終年度にあたり「商品経営の実現」、「ロジスティクスの活用」、「接客サービスの独自化」、「新フォーマットの開発展開」、「コスト構造改革の推進」の5点に取り組んでまいりました。特に、店舗とセンターにおける機能分担の見直しと店舗業務の効率化への取り組みを柱として販売費及び一般管理費の削減に努め、確保した販売原資をお客様の節約志向や買物動向の変化への対応を通じお客様に還元し、既存店客数の回復を図ってまいりました。さらに、「接客サービス独自化プロジェクト」を通じ、いなげや独自の接客サービスの構築やお客様満足、従業員満足を実践できる人財の育成に取り組んでまいりました。

(株)三浦屋におきましては「品質第一主義」を掲げ「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹し、「おもてなしの心」で接客に努めてまいりました。

設備投資といたしましては、(株)いなげやにおいて川崎京町店(川崎市川崎区)、スクラップ&ビルドにより小金井東町店(東京都小金井市)の2店舗を新設し、一方、6店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、お花茶屋店(東京都葛飾区)、所沢西武園店(埼玉県所沢市)、東村山市役所前店(東京都東村山市)、横浜星川駅前店(横浜市保土ヶ谷区)など合計11店舗の改装を実施いたしました。(株)三浦屋においては2店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末での店舗数は、(株)いなげやの135店舗と(株)三浦屋の9店舗を合わせて144店舗となりました。

売上高につきましては、天候不順や台風等の自然災害が多く発生したこと、消費税増税の影響、新型コロナウイルス感染症の流行による巣ごもり需要の発生など、外部環境に大きく左右されながら推移しました。既存店売上高は2020年2月と同年3月を除き前年割れ傾向が続いておりましたが、新設店舗の売上は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は2,015億88百万円(前期比0.6%増)、セグメント利益は11億56百万円(同31.8%増)となりました。

[ドラッグストア事業]

(株)ウェルパークにおきましては、当連結会計年度は中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」に邁進し、2020年度以降の成長戦略を支える次世代型店舗運営モデルの具現化に取り組むとともに、成長戦略を支える営業施策と管理施策に取り組んでまいりました。

営業施策といたしましては、集客媒体を活用して来店客数の増加を図ること、お客様や患者様に対して、健康・悩みに答えられる接客やヘルス・ビューティーの専門性を強化して生活サポートドラッグストアを確立することに努めてまいりました。また、管理施策といたしましては、成長戦略を支える組織体制の整備や人材育成を行うこと、生産性向上を目指して店舗オペレーションの再構築を行うことに努めてまいりました。

設備投資といたしましては、調剤併設店の立川北口大通り店(東京都立川市)、武蔵砂川店(東京都立川市)、川崎中野島5丁目店(川崎市多摩区)、フレスポひばりが丘店(東京都西東京市)、清瀬北口店(東京都清瀬市)の5店舗を新設いたしました。なお、清瀬北口店につきましては、グループ内の業態転換によるものです。また、既存店の活性化を引き続き推進し、薬局東大和南街店(東京都東大和市)、相模原下九沢店(相模原市緑区)など11店舗の改装を実施いたしました。そのほかには、調剤部門の部門コンセプトである「生活サポート薬局の規模拡大」の具現化として、秋津駅前店の店内の一部を改装し調剤薬局秋津駅前店を併設いたしました。以上により、当連結会計年度末における店舗数は137店舗となりました。

売上高につきましては、消費税増税後の来店客数落ち込みの影響が見られたものの、販促媒体を最大限に活用し来店客数の確保を図ったこと、新店効果もあり増収となりました。一方、労働単価上昇や店舗改装費用の増加で販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は431億86百万円(前期比3.0%増)、セグメント利益は8億95百万円(同22.4%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている(株)サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品製造開発に取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている(株)サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている(株)いなげやドリームファームは、グループ店舗への農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は6億70百万円(前期比4.2%増)、セグメント利益は3億6百万円(同6.0%増)となりました。

主な損益項目

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	251,655	254,267	2,611	1.0
売上高	242,967	245,445	2,477	1.0
営業利益	2,279	2,329	50	2.2
経常利益	2,583	2,622	39	1.5
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,304	685	1,989	—
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
スーパーマーケット事業	200,377	201,588	0.6
ドラッグストア事業	41,946	43,186	3.0
小売支援事業	643	670	4.2
合計	242,967	245,445	1.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

セグメントの名称	店舗名	所在地	開店日 (年 月 日)	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	川崎京町店	川崎市川崎区	2019.06.21	2,067
	※1 小金井東町店	東京都小金井市	2019.09.11	991
ドラッグストア 事業	※2 立川北口大通り店	東京都立川市	2019.09.11	821
	武蔵砂川店	東京都立川市	2019.09.18	570
	川崎中野島5丁目店	川崎市多摩区	2019.09.25	456
	フレスポひばりが丘店	東京都西東京市	2019.10.25	455
	※3 清瀬北口店	東京都清瀬市	2019.11.13	293

- ※1. スクラップ&ビルドによる新設店舗です。
※2. 調剤薬局併設店舗です。
※3. スーパーマーケット事業の店舗(エスビィ清瀬店)からの業態転換です。

[当社グループの店舗数]

セグメントの名称	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット事業	150	2	8	144
ドラッグストア事業	132	5	0	137

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億53百万円増加し、964億69百万円になりました。

流動資産は、26億98百万円増加し、357億48百万円になりました。これは主に、現金及び預金が25億99百万円、売掛金が2億4百万円、手許資金運用の有価証券が2億円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が2億88百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16億44百万円減少し、607億21百万円になりました。これは主に、減損損失の計上などにより有形固定資産が12億16百万円、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が3億41百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億37百万円増加し、447億6百万円になりました。

流動負債は、9億92百万円増加し、320億42百万円になりました。これは主に、買掛金が6億21百万円（電子記録債務を含め7億31百万円）、未払法人税等が3億40百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、3億45百万円増加し、126億63百万円になりました。これは主に、長期借入金が2億56百万円、店舗新設により資産除去債務が2億3百万円それぞれ増加した一方、リース債務が2億58百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億83百万円減少し、517億63百万円になりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億87百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が2億29百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント下がり、52.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	6,038	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△1,669	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△1,069	1,120
現金及び現金同等物の増減額	△1,540	3,299	4,839
現金及び現金同等物の期首残高	14,589	13,049	△1,540
現金及び現金同等物の期末残高	13,049	16,349	3,299

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は163億49百万円となり、前連結会計年度に比べ32億99百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60億38百万円(前期比28億97百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億93百万円、減価償却費33億4百万円、減損損失16億62百万円、賃貸借契約解約損6億66百万円、仕入債務の増加額7億31百万円などの収入があった一方、投資有価証券売却益8億88百万円、法人税等の支払額7億11百万円、未払金の減少額3億1百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億69百万円(前期比8億21百万円の支出減少)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資等として有形固定資産の取得による支出71億31百万円(有形固定資産の売却による収入との相殺後純支出額24億27百万円)、無形固定資産の取得による支出7億84百万円、差入保証金の差入による支出6億18百万円(差入保証金の回収による収入との相殺後純支出額49百万円)などの支出があった一方、投資有価証券の売却による収入11億77百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の売却による収入24億円(期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出との相殺後純収入額5億円)などの収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億69百万円(前期比11億20百万円の支出減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出5億53百万円、配当金の支払による支出6億96百万円などの支出があった一方、長期借入れによる収入75億円(長期借入金の返済による支出との相殺後純収入額2億9百万円)の収入があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	51.4	53.0	52.9	53.6	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	73.9	83.9	61.8	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.1	1.4	3.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.2	50.0	100.5	47.8	80.3

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- ① 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(2021年3月期業績予想)

当社グループはスーパーマーケット事業とドラッグストア事業とを合わせ約280店舗を有しており、新型コロナウイルスの感染防止対策に細心の注意を払いつつ店舗営業を継続しております。しかしながら、物流センターや店舗の従業員に感染が発生した場合、商品供給の遅延による欠品や店舗の営業停止などが発生する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しや収束後における消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性が高いと考えております。当期の業績予想は現時点において当社グループが把握している情報を基に算出しており以下に記載のとおりですが、今後も大きく変動する可能性もあるため、業績動向を踏まえて修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2021年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	254,267	255,000	732	0.3
営業利益	2,329	2,400	70	3.0
経常利益	2,622	2,700	77	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益	685	800	114	16.7
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

セグメントの名称	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)
スーパーマーケット事業	ina21小平鈴木町店	東京都小平市	2020年上期	900
ドラッグストア事業	※1 所沢青葉台店	埼玉県所沢市	2020.4.15	720
	※2 新所沢西口店	埼玉県所沢市	2020年上期	400
	5店舗	東京都他	未定	—

※1. スクラップ&ビルドによる新設店舗です。

※2. 調剤薬局併設予定です。

[当社グループの予定店舗数]

セグメントの名称	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット事業	144	1	0	145
ドラッグストア事業	137	7	1	143

(中長期的な見通し)

中長期的な見通しの前提となる経営環境ですが、当社グループが小売事業を展開する1都3県（東京、埼玉、神奈川、千葉）においては少子高齢化の影響により人口が減少傾向に転じようとしております。特に生産年齢人口の減少は、営業面では購買力が相対的に高い年齢層の減少による小売市場規模の縮小、事業運営面では労働力不足につながります。一方、競争環境については、当社グループの出店エリアにおいて同業他社の出店が続いたことでオーバーストアの状況となっており、業種業態を越えた競争の加速やネット販売拡大の傾向も見られます。加えて、台風等の自然災害、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発動等、顧客の購買行動を大きく変化させる事象が多く発生しており、先行きの不透明感や不確実性が増してきていると考えております。

当社グループの競争優位性としては、スーパーマーケット事業を展開し連結売上高の8割近くを占める(株)いなげやが東京都西部の三多摩地域において恵まれた立地環境と知名度を有していることが挙げられます。しかしながら、近年は(株)いなげやの持つ競争優位性を十分に活かせておらず業績も伸び悩んでおり、今後は(株)いなげやの業績回復と企業グループ全体としての効果的・効率的な業務運営の構築が必要と考えております。

また、高齢化社会の進展を受けて地域包括ケアシステムへの取り組みや健康に対する消費者の関心の高まりが見られるとともに、自然災害や新型コロナウイルス感染症を受けて生活インフラの必要性が再認識される傾向にあり、当社グループが運営するスーパーマーケット、ドラッグストアおよび調剤薬局が持つ機能に対する期待が高まってきていると考えております。

以上の経営環境に鑑み、2020年度を初年度とするグループ中期3ヵ年経営計画では、「グループの組織力と収益力の強化」を目指し、企業グループ全体としての価値を高めることを目標とする経営を目指しております。中期経営計画の内容は以下のとおりです。

いなげやグループ 中期3ヵ年経営計画

テーマ：「グループの組織力と収益力の強化」

グループ経営資源の効果的・効率的な活用に向けたグループ一体経営への転換を図り、連結子会社全てを含めた企業グループ全体としての価値を高めることを目指す。

最終年度（2022年度）数値目標

グループ連結売上高	2,530億円
グループ連結営業利益	35億円
グループ連結純利益	10億円

I. スーパーマーケット事業

“新鮮さを お安く 心をこめて”を経営目標として、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」が表現できる「売場」「商品」「人」創りを進めてまいります。

安定した事業基盤を構築するため、全社での経費削減を進めることで高コスト体質からの脱却を図り、計画的な設備投資やシステム投資を実施して事業基盤の安定化を図ってまいります。

II. ドラッグストア事業

“生活サポートドラッグストア”の実現を経営目標として、社会構造の変化を踏まえた事業戦略を展開してまいります。いなげやグループのドミナントエリアにおいてお客様の求めにこたえるチェーンストア事業を展開し商圏シェアを確保してまいります。また、グループ統一のインフラによるコスト削減、標準化の浸透によるオペレーション改善を進めることでコスト構造を見直し価格競争力を高めてまいります。

III. 商流・物流の再構築

物流センターや食品センター等において担う機能と店舗において担う作業との最適化を図り、生産性向上に向けた全体最適化の取組を進めてまいります。また、小売事業を展開する3社における仕入の集約や物流の統合への取り組みを進め、原価低減を図ってまいります。

IV. 新たな競争力の創造

採算性や将来性の観点からグループ内の事業を見直し、中食や健康食品分野など今後成長が見込まれる商品分野に注力するとともに、食品市場において今後成長が見込まれるeコマースへの取組も強化しながら収益を拡大してまいります。

また、高齢化社会の進行による人手不足に備え、グループ内の経営資源の再配分、物流拠点や製造拠点における機能の強化、省力化什器やセミセルフレジ等の投資による店舗作業の省力化に取り組んでまいります。

V. 成長を支える人財の育成

働きがいのある環境づくりやダイバーシティへの取組を進めてまいります。また、今後の事業展開を踏まえ未来につながる人創りを目指し、グループ内の人財交流や「個」の力を向上させるための教育、研修システムの構築に努めてまいります。

VI. グループガバナンス体制の確立

グループ一体型経営を目指しその実効性を高めるため、グループ管理体制整備や管理手法の確立に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748	7,348
売掛金	3,933	4,137
有価証券	9,800	10,000
商品及び製品	9,521	9,232
仕掛品	10	10
原材料及び貯蔵品	228	258
その他	4,806	4,761
流動資産合計	33,049	35,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,293	13,889
土地	16,543	16,542
リース資産（純額）	1,230	879
建設仮勘定	692	400
その他（純額）	2,600	2,432
有形固定資産合計	35,360	34,144
無形固定資産	3,091	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	8,941	7,819
長期貸付金	12	30
退職給付に係る資産	749	871
繰延税金資産	3,857	4,540
差入保証金	9,723	9,553
その他	628	754
投資その他の資産合計	23,913	23,571
固定資産合計	62,365	60,721
資産合計	95,415	96,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,570	17,191
電子記録債務	258	368
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,743
リース債務	524	402
未払法人税等	775	1,115
未払消費税等	326	373
ポイント引当金	2,301	2,247
資産除去債務	7	6
その他	7,475	7,573
流動負債合計	31,050	32,042
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	5,686	5,942
リース債務	1,260	1,002
繰延税金負債	373	402
株式給付引当金	18	30
役員株式給付引当金	19	34
退職給付に係る負債	510	556
資産除去債務	3,289	3,492
その他	1,101	1,162
固定負債合計	12,318	12,663
負債合計	43,368	44,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	30,933	30,922
自己株式	△6,272	△6,269
株主資本合計	47,240	47,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	2,926
退職給付に係る調整累計額	370	600
その他の包括利益累計額合計	3,883	3,526
非支配株主持分	923	1,004
純資産合計	52,047	51,763
負債純資産合計	95,415	96,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	251,655	254,267
売上高	242,967	245,445
売上原価	172,798	175,099
売上総利益	70,169	70,346
営業収入	8,688	8,822
営業総利益	78,857	79,168
販売費及び一般管理費	76,577	76,839
営業利益	2,279	2,329
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	126	152
助成金収入	36	41
受取手数料	92	95
固定資産受贈益	25	29
その他	77	62
営業外収益合計	388	407
営業外費用		
支払利息	67	77
その他	17	36
営業外費用合計	84	114
経常利益	2,583	2,622
特別利益		
固定資産売却益	—	150
固定資産撤去費用戻入益	—	143
投資有価証券売却益	70	888
その他	—	33
特別利益合計	70	1,214
特別損失		
固定資産処分損	431	112
減損損失	2,693	1,662
災害による損失	—	46
賃貸借契約解約損	253	666
その他	41	55
特別損失合計	3,419	2,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△765	1,293
法人税、住民税及び事業税	688	1,012
法人税等調整額	△256	△496
法人税等合計	431	516
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	777
非支配株主に帰属する当期純利益	107	92
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,304	685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,196	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	△587
退職給付に係る調整額	254	230
その他の包括利益合計	30	△356
包括利益	△1,166	420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,278	328
非支配株主に係る包括利益	112	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,933	△6,121	49,391
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,304		△1,304
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,000	△150	△2,151
当期末残高	8,981	13,598	30,933	△6,272	47,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,737	121	3,858	822	54,072
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,304
自己株式の取得					△150
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	248	25	100	125
当期変動額合計	△223	248	25	100	△2,025
当期末残高	3,513	370	3,883	923	52,047

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	30,933	△6,272	47,240
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			685		685
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10	2	△7
当期末残高	8,981	13,598	30,922	△6,269	47,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,513	370	3,883	923	52,047
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					685
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△587	229	△357	81	△275
当期変動額合計	△587	229	△357	81	△283
当期末残高	2,926	600	3,526	1,004	51,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△765	1,293
減価償却費	3,437	3,304
のれん償却額	100	—
減損損失	2,693	1,662
固定資産撤去費用戻入益	—	△143
賃貸借契約解約損	253	666
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	162	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	347	256
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	12
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	14
受取利息及び受取配当金	△157	△179
支払利息	67	77
固定資産売却損益(△は益)	—	△150
固定資産処分損益(△は益)	431	112
災害損失	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	△373	△204
たな卸資産の増減額(△は増加)	203	290
仕入債務の増減額(△は減少)	△513	731
未払金の増減額(△は減少)	△89	△301
未払費用の増減額(△は減少)	△536	△6
その他	△510	110
小計	4,716	6,651
利息及び配当金の受取額	161	184
利息の支払額	△65	△75
災害による損失の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△1,671	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	6,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,395	△7,131
有形固定資産の売却による収入	—	4,704
無形固定資産の取得による支出	△990	△784
投資有価証券の取得による支出	△499	—
投資有価証券の売却による収入	123	1,177
有価証券の取得による支出	△1,700	△1,900
有価証券の売却による収入	2,900	2,400
貸付けによる支出	△0	△25
貸付金の回収による収入	19	21
差入保証金の差入による支出	△345	△618
差入保証金の回収による収入	476	568
その他	△78	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△1,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△2,660	△7,290
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の売却による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△150	△0
リース債務の返済による支出	△650	△553
非支配株主への配当金の支払額	△12	△10
配当金の支払額	△696	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△1,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,540	3,299
現金及び現金同等物の期首残高	14,589	13,049
現金及び現金同等物の期末残高	13,049	16,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し・商品製造開発、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ーケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	200,377	41,946	643	242,967	—	242,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	0	7,090	7,097	△7,097	—
計	200,383	41,946	7,734	250,065	△7,097	242,967
セグメント利益	877	1,154	289	2,321	△41	2,279
セグメント資産	80,661	14,814	7,568	103,043	△7,628	95,415
その他の項目						
減価償却費	3,061	305	70	3,437	—	3,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,895	286	26	5,209	—	5,209

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	201,588	43,186	670	245,445	—	245,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	0	7,345	7,351	△7,351	—
計	201,593	43,186	8,016	252,796	△7,351	245,445
セグメント利益	1,156	895	306	2,358	△29	2,329
セグメント資産	81,380	14,547	7,901	103,829	△7,359	96,469
その他の項目						
減価償却費	2,927	310	66	3,304	—	3,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,115	617	17	9,749	—	9,749

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102円98銭	1,095円07銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△28円12銭	14円79銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度84,700株、当連結会計年度82,772株)。
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度54,648株、当連結会計年度83,433株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,304	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,304	685
普通株式の期中平均株式数(株)	46,380,997	46,351,784

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,047	51,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,124	50,758
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	923	1,004
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,030,715	6,029,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,350,732	46,352,352

(重要な後発事象)

該当事項はございません。